

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し

～企業部門は低調な動き、個人消費も足踏みしており、景気は横這い～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、企業の経済活動に低調な動きがみられることに加え、個人消費も足踏みしており、総じてみれば景気は横這いの状況にある。
- ◇ 日銀短観の 6 月調査によると、関西地区の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 1%ポイントと 2 四半期連続で低下した。製造業では円高の進展が、非製造業では個人消費の伸び悩みやインバウンド消費に頭打ち感が出てきたことが影響したとみられる。先行き判断 DI は、全産業・全規模ベースで▲2%ポイントと 3 年ぶりのマイナス転化が見込まれており、先行き不透明感は強い。
- ◇ 企業部門では、輸出や生産活動に低調な動きがみられる。企業収益は円高の進展もあり、2016 年度は減益に転じる見込みであるが、設備投資は航空機関連や建設・不動産・運輸など製造業、非製造業ともに全国の伸び率を上回る計画が見込まれている。一方、インバウンド需要は外国人訪問者数の増加が下支えとなり堅調が続くと見込まれるも、牽引役であった高額品消費の拡大が一服したことを受け、インバウンド消費の伸びは鈍化するとみられる。
- ◇ 個人消費は、家電や自動車など耐久財を中心に足踏みしている。ただし、雇用・所得環境は労働需要の引き締まりを背景に堅調を維持しており、消費者マインドの改善や持続的な賃上げが個人消費を下支えすると予想される。
- ◇ 住宅投資は持ち直し傾向が続いている。今後も、雇用・所得環境の改善や低金利等を背景に回復が続くとみられる。
- ◇ 関西経済の先行きについては、英国の EU 離脱選択など世界経済の先行き不透明感が強まるなか、輸出の伸び悩みや円高の進展が企業部門の重石となるものの、良好な雇用・所得環境や低金利を背景に個人消費や住宅投資など内需が一定の支えとなり、景気は緩やかながらも回復軌道を迎える見通しである。

# 1. 景況感

## (1) 現状判断

関西地区の業況判断 DI は、6 月の日銀短観による全産業・全規模ベースで 1%ポイントとなった（第 1 表）。前回 3 月調査比では▲2%ポイントと 2 四半期連続で低下した。

業種別にみると、非製造業は全規模ベースで 4%ポイントと前回調査比▲4%ポイント低下した。とりわけ、宿泊・飲食サービスが 3 四半期連続で大幅に低下したが、これは個人消費の伸び悩みやインバウンド消費に頭打ち感が出てきたことが影響したとみられる。他方、製造業は大企業が前回調査比+2%ポイント上昇し、中小企業も同+5%ポイント改善した。円高が重石となった一方、商品市況の改善や住宅需要の持ち直しを受け、鉄鋼や木材・木製品、金属製品など内需関連は改善した。

街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、改善と悪化の境目となる 50 を 9 ヶ月連続で下回った（第 1 図）。判断の理由をみると、インバウンド消費の鈍化や消費者の節約志向の高まりなどが景気の押し下げ要因として指摘されている。

## (2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断 DI（2016 年 9 月）は全産業・全規模ベースで▲2%ポイントと 3 年ぶりのマイナス転化が見込まれている。製造業、非製造業ともに景況感の悪化が続く見込みであり、景気の先行き不透明感は強い。

6 月の景気ウォッチャー調査の 2~3 ヶ月先に対する判断 DI は、8 ヶ月連続で 50 を下回った。円高や英国の EU 離脱選択など海外経済の不透明感の高まり等が先行きの不安要因として挙げられている。

第1表: 業況判断DI(日銀短観)

(『良い』-『悪い』、%ポイント)

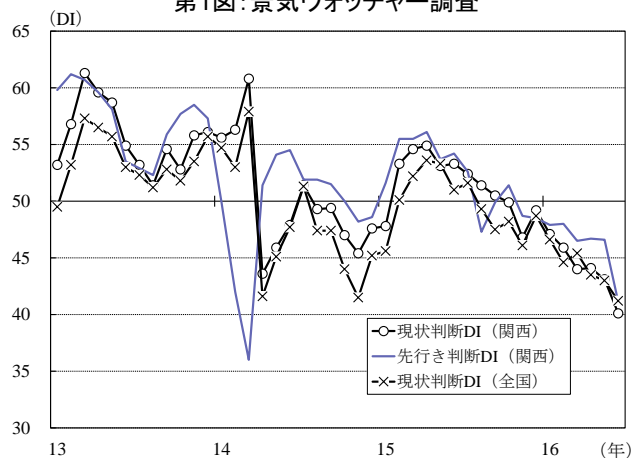
		2015年			2016年			先行き 9月	
		6月	9月	12月	3月	6月			
全産業	全規模	関西	7	7	8	3	1	(▲1)	▲2
		全国	7	8	9	7	4	(1)	2
	大企業	関西	15	18	18	10	10	(7)	8
		全国	19	19	18	13	12	(11)	12
中小企業	関西	2	1	1	▲6	▲6	(▲9)	▲10	
	全国	2	3	3	1	▲1	(▲4)	▲5	
製造業	大企業	関西	11	12	13	3	5	(2)	7
		全国	15	12	12	6	6	(3)	6
	中小企業	関西	▲3	▲2	▲2	▲10	▲5	(▲9)	▲10
		全国	0	0	0	▲4	▲5	(▲6)	▲7
非製造業	大企業	関西	23	27	26	20	17	(16)	10
		全国	23	25	25	22	19	(17)	17
	中小企業	関西	5	3	3	▲2	▲6	(▲8)	▲10
		全国	4	3	5	4	0	(▲3)	▲4

(注) 1.2016年6月調査の括弧内は、16年3月調査における6月の先行きDI値。

2.2015年3月調査より対象企業を見直し。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 景気ウォッチャー調査



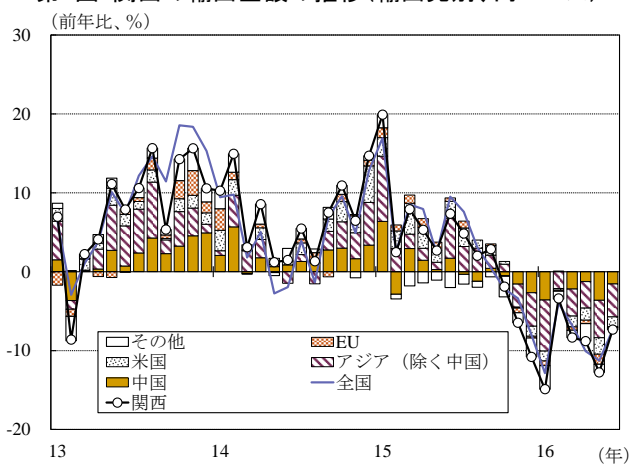
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

### (1) 輸出・インバウンド消費

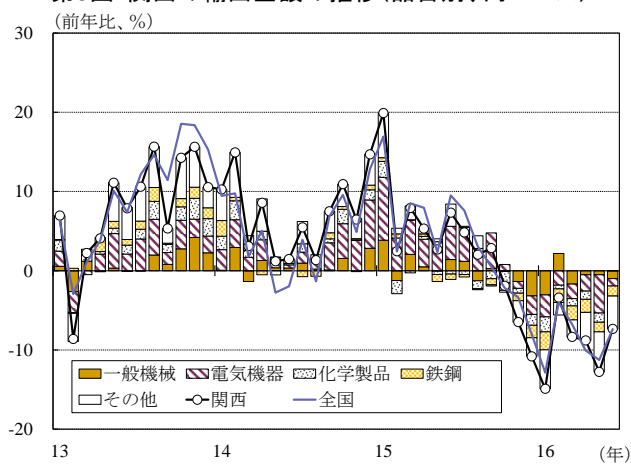
関西の輸出額（円ベース）は、6月に前年比▲7.3%と9ヵ月連続で減少した。地域別にみると、輸出全体の約4分の1を占める中国向け（同▲6.7%）のほか、米国向け（同▲9.6%）、EU向け（同▲0.0%）も低迷した（第2図）。品目別にみると、半導体等電子部品を中心とする電気機器は同▲3.2%と8ヵ月連続で減少したほか、一般機械も4ヵ月連続で前年割れとなった（第3図）。

第2図：関西の輸出金額の推移（輸出先別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：関西の輸出金額の推移（品目別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西を訪れる外国人は増加傾向が続いている（第4図）。関西国際空港は、国際線の便数拡大を予定しており、外国人訪問者は今後も引き続き増加傾向を辿ると予想される。一方、インバウンド消費は宝飾品や腕時計など高額品の売上減少を受け、頭打ちになっている。6月の関西の百貨店免税売上高は前年比▲17.8%と3ヵ月連続で前年割れとなった（第5図）。先行きは、訪問者数の増加が下支えとなり、インバウンド需要は底堅さを維持するものの、牽引役であった高額品消費の減速を受けインバウンド消費の伸びは鈍化するとみられる。

第4図：関西国際空港から入国した外国人人数

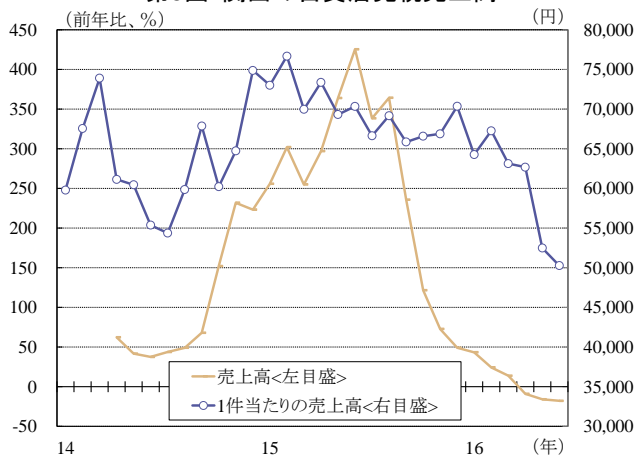


（注）『国際線就航便数』は、各年の4-6月期と7-9月期に夏期スケジュール、10-12月期と1-3月期に冬期スケジュールの便数を表示。

『入国した外国人人数』の直近2016年4-6月期は当室推計値。

（資料）法務省統計、関西国際空港資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：関西の百貨店免税売上高



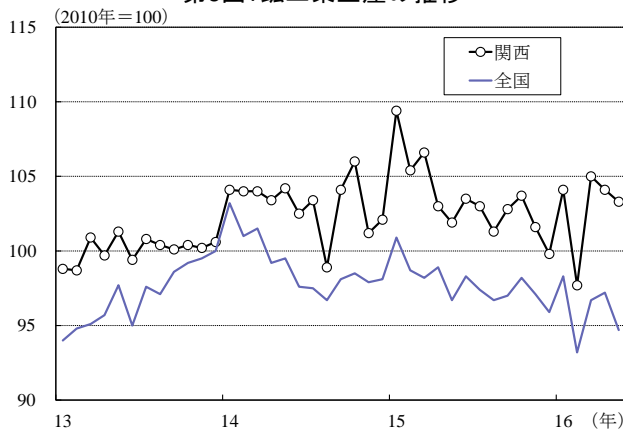
（資料）日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

関西の生産は5月に前月比▲0.8%と2ヵ月連続で低下した(第6図)。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が持ち直す一方、電子部品・デバイスはスマートフォン向け部品の輸出伸び悩みにより減少している(第7図)。

先行きについては、車載用電池や新型スマートフォン向け電子部品の生産が本格稼動することなどが下支えとなり、生産は緩やかに持ち直す見通しである。

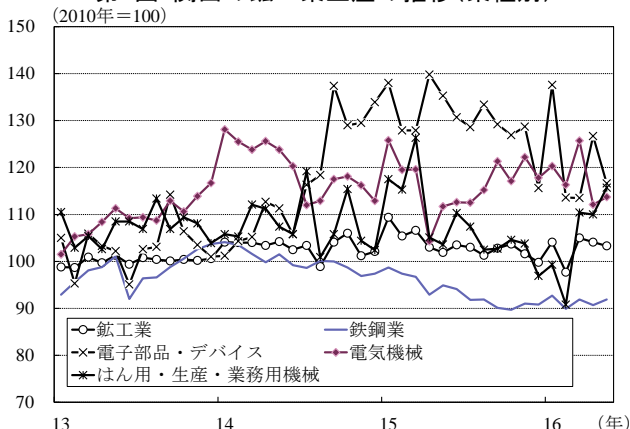
第6図: 鉱工業生産の推移



(注)『関西』は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 関西の鉱工業生産の推移(業種別)



(注)『関西』は福井県を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (3) 企業収益・設備投資

関西の企業は先行きの収益環境を慎重にみている。日銀短観の6月調査によると、2015年度の経常利益は全産業ベースで前年度比+16.4%と二桁の増益となったが、2016年度は同▲8.4%と4年ぶりの減益に転じることを見込んでいる(第2表)。円高の進展や個人消費を中心とした内需の伸び悩みを受け、減益幅は前回3月調査に比べ拡大した。

2016年度の経常利益計画を業種別にみると、非製造業は同▲9.2%の減益を見込んでいる。売上高が同▲0.6%と減収が続くことに加え、先行きの仕入価格の上昇を見込んでおり、原油価格や建設資材等の調達コストの上昇を懸念している模様である。一方、製造業は、円高の進行を受け同▲7.9%の経常利益減少を見込んでいる。なお、大企業の想定為替レートは、2016年度平均で1ドル=113.22円と足元の実勢相場より円安水準となっており、仮に円相場が年間を通じて足元の水準で推移すると、経常利益は製造業を中心に計画を下回る公算が大きい。

設備投資は、2015年度については新興国経済の先行き不透明感等から実行を先送りする動きがあったとみられるが、先行きは底堅い推移が見込まれる。6月の日銀短観によると、関西企業の2015年度の設備投資額(含むソフトウェア)は、全産業・全規模ベースで前年度比▲3.5%と2年ぶりに減少したが、2016年度は同+8.9%の増加が計画されている(第3表)。

業種別にみると、製造業は航空機関連や電子部品などに支えられ同+12.2%と積極的な

設備投資が計画されている。一方、非製造業は同+6.3%と小売や建設を中心に堅調が見込まれる。実際にも、拡大するインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設や商業施設の新設・拡充する動き等がみられるようになっている。

第2表:売上・収益計画

(前年度比、%)

		2015年度		2016年度			
			うち下期	〈計画〉	うち上期	うち下期	
売上高	全国	全産業	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 1.2	0.9
		製造業	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 1.6	1.2
		非製造業	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 1.1	0.8
	関西	全産業	▲ 1.6	▲ 3.8	0.5	▲ 0.8	1.7
		製造業	▲ 1.6	▲ 4.4	1.5	▲ 0.1	3.2
		非製造業	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 1.5	0.3
経常利益	全国	全産業	4.8	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 13.9	0.2
		製造業	▲ 2.9	▲ 18.2	▲ 9.3	▲ 19.9	3.8
		非製造業	10.8	4.7	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 2.1
	関西	全産業	16.4	5.3	▲ 8.4	▲ 17.8	3.3
		製造業	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 7.9	▲ 20.3	7.3
		非製造業	54.6	45.9	▲ 9.2	▲ 14.2	▲ 2.7

(注)全規模ベース。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2015年度		2016年度
			前回は修正率	〈計画〉
全国	全産業	3.9	▲ 3.0	4.3
	製造業	9.4	▲ 1.2	6.3
	非製造業	1.0	▲ 4.0	3.2
関西	全産業	▲ 3.5	▲ 3.9	8.9
	製造業	7.2	▲ 6.5	12.2
	非製造業	▲ 10.8	▲ 1.6	6.3

(注)1.ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

2.全規模ベース。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

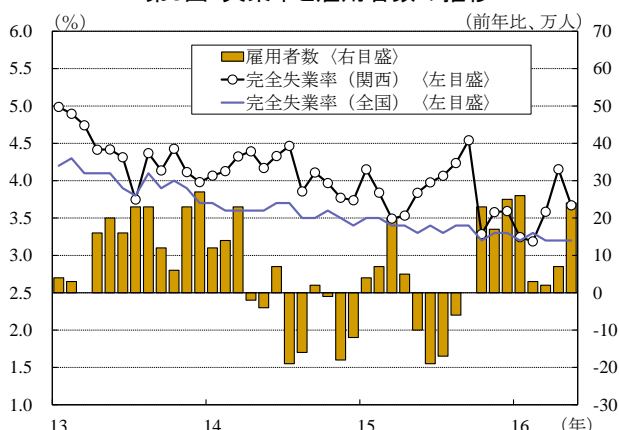
### 3. 家計部門の動向

#### (1) 雇用・所得

関西の雇用環境は引き続き良好な状態にある。失業率（当室季節調整値）は足元 3%台半ば近辺で推移している（第 8 図）。また、新規求人数は、5 月に前年比+10.1%と二桁増となり、有効求人倍率も緩やかな上昇傾向が続いている（第 9 図）。6 月の日銀短観における雇用人員判断 DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲15%ポイントと労働需給は引き締まった状態にある（第 10 図）。先行き（2016 年 9 月）の予測値は▲17%ポイントと雇用不足感が一層強まるとみられており、労働需給は当面タイトな状況が続く公算が大きい。

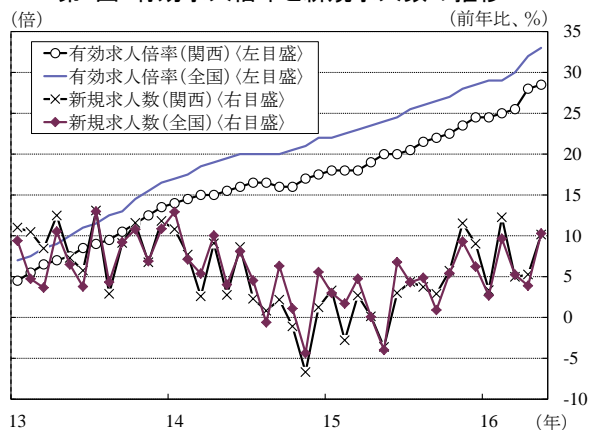
一方、今年の春闘において、賃上げ率は景気の先行き不透明感が高まるなか、企業の姿勢がやや慎重化しているとみられ、昨年と比べ小幅鈍化している。大阪府がまとめた府内の春季賃上げ率は前年比+1.95%と前年の同+2.23%を下回った（第 11 図）。

第8図：失業率と雇用者数の推移



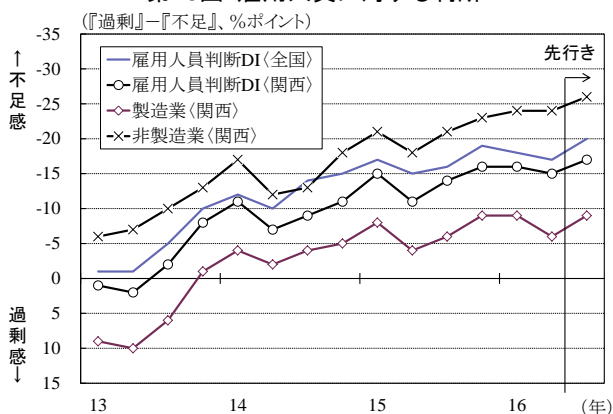
(注)『完全失業率(関西)』は当室にて季節調整。  
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：有効求人倍率と新規求人数の推移



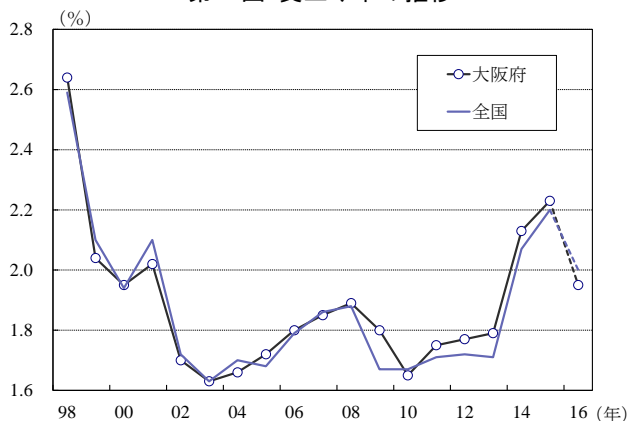
(注)『有効求人倍率』は、季節調整値。『新規求人数』は原数値。  
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。  
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：賃上げ率の推移



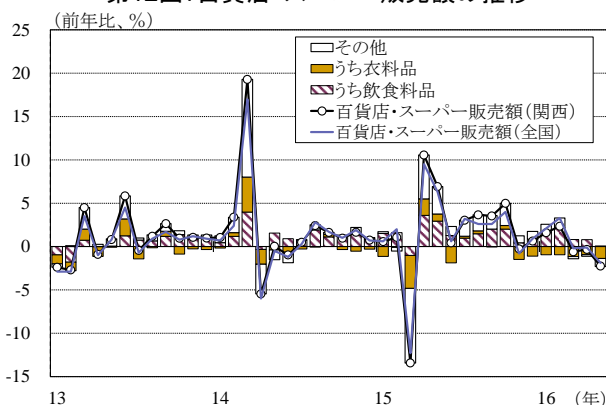
(注)いずれも年毎に集計対象が異なるため、幅を持って解釈する必要がある。  
(資料)大阪府、連合資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 個人消費

関西の個人消費は足踏みしている。5月の百貨店・スーパー販売額(全店)は前年比▲2.3%と3ヵ月連続で減少した(第12図)。また、耐久消費財も弱い動きが続いている。家電大型専門店の売上高(全店)は同▲4.9%と4ヵ月連続で前年割れ(第13図)、自動車販売は軽自動車の燃費不正問題の影響もあり、3ヵ月移動平均で5月に同▲2.3%と前年割れが続いている(第14図)。一方、ドラッグストアの売上高(全店)は同+6.1%と伸び率こそ鈍化しているものの、2015年4月以降増加基調を維持している。

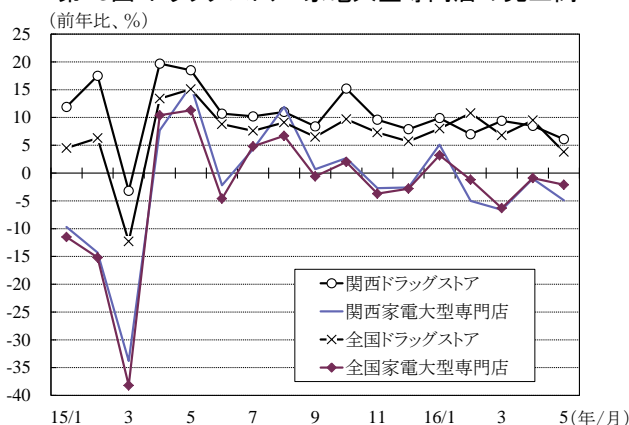
消費者マインドを示す消費者態度指数をみると、雇用環境や収入の増え方に対する見方が、新興国経済の先行きに対する不安や株安・円高等を受け、1月から2月にかけて慎重化したが、足元では持ち直している(第15図)。今後は、雇用環境の改善が続き、消費者マインドを下支えすることが見込まれる。こうしたなか、所得の伸びは昨年を下回るものの、賃上げによる下支えも期待できることから、個人消費は一定の底堅さを維持すると予想される。

第12図：百貨店・スーパー販売額の推移



(注) 1. 『関西』は福井県を含む2府5県。  
2. 全店ベース。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：ドラッグストア・家電大型専門店の売上高



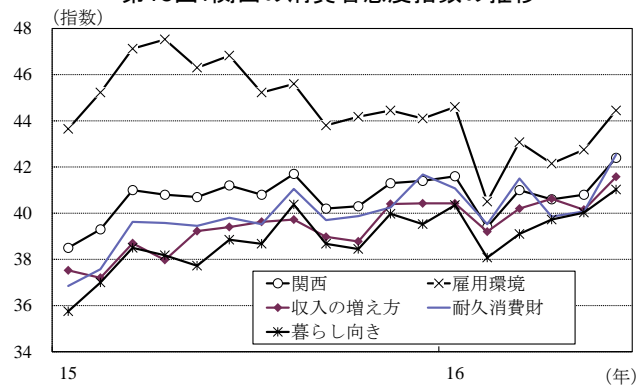
(注) 『関西』は福井県を含む2府5県。  
(資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：関西の新車販売台数の推移



(注) 1. 『関西』は福井県を含む2府5県。  
2. 3ヵ月移動平均。  
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：関西の消費者態度指数の推移



(注) 『消費者態度指数』は、①雇用環境、②収入の増え方、③耐久消費財の買い時判断、④暮らし向きの4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

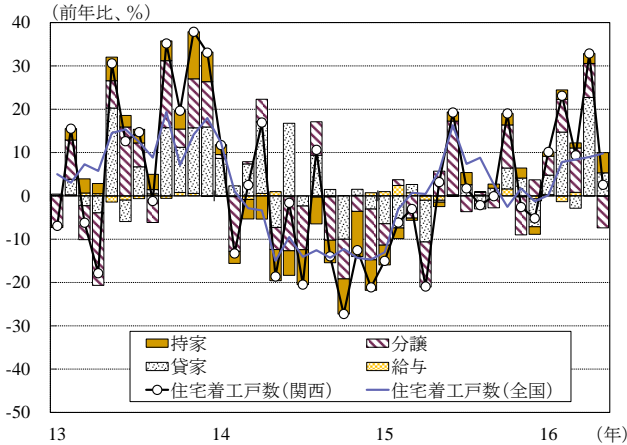
### (3) 住宅着工

関西の住宅投資は持ち直し傾向が続いている。5月の新設住宅着工戸数は前年比+2.6%と5ヵ月連続で増加した(第16図)。内訳をみると、2015年12月以降、大幅な増加が続いていた分譲住宅は同▲42.2%と減少したものの、持家が同+19.7%、貸家が同+14.5%と二桁増となり全体を牽引した。

5月のマンション供給戸数(6ヵ月移動平均値)は前年比▲11.5%と11ヵ月連続で前年割れとなった(第17図)。1㎡あたり価格(6ヵ月移動平均値)が頭打ちとなる中で、マイナス金利政策により、住宅ローン金利が一段と低下したことを受け、1月を底に契約率は持ち直している(第18図、第19図)。

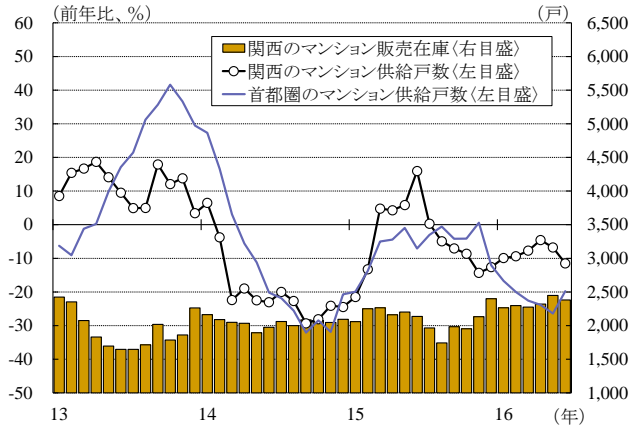
住宅投資は、雇用・所得環境の改善が引き続き期待されることや低金利などのサポート要因もあり、今後も持ち直しが続くとみられる。

第16図：新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

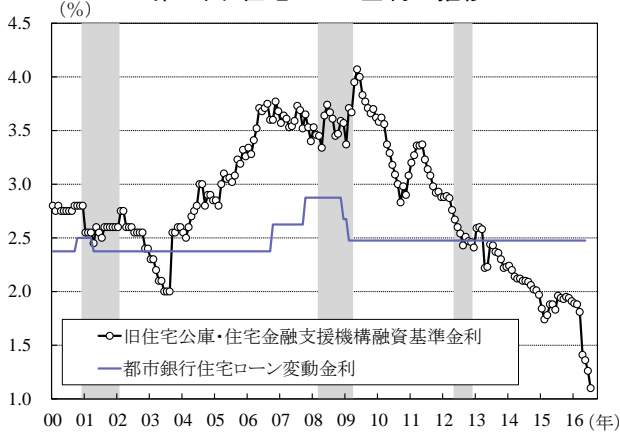
第17図：マンションの供給戸数と販売在庫の推移



(注)『供給戸数』は6ヵ月移動平均の前年比。

(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

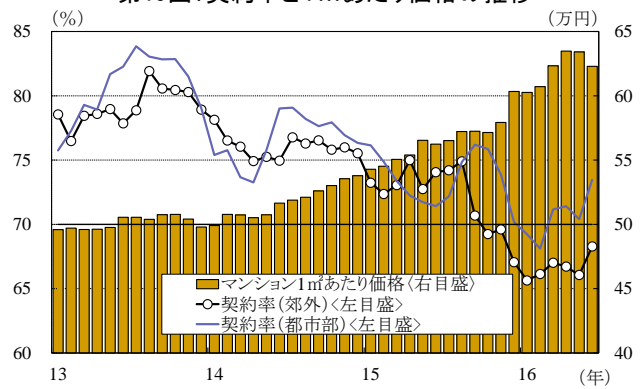
第18図：住宅ローン金利の推移



(注)網掛け部分は、景気後退期間。

(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：契約率と1㎡あたり価格の推移



(注)1.『契約率』『1㎡あたり価格』は6ヵ月移動平均。

2.『都市部』:大阪市、神戸市、京都市。

『郊外』:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。

(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 28 年 7 月 27 日 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室（大阪）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。